

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-1	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
17年	121,159人	81,904人	(H26.10.1現在)			
22年	130,874人	89,093人	67.82km ²	1,930人		
増加率	8.0%	特定地域等の状況				
住民登録	27.1.1	128,843人	近畿圏都市開発地域			
	26.1.1	127,444人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
国勢調査	17年	1,079人	17,896人	38,054人		
	22年	1.9%	30.8%	65.4%		
	増加率	913人	18,532人	38,301人		
就業人口	17年	1.5%	30.1%	62.3%		
	22年					

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立前 金額	実質単年度 収支
平成26年度	44,361,155	43,848,027	513,128	86,161	426,967	38,844	203,047	-	-	241,891
平成25年度	43,285,855	42,214,797	1,071,058	682,935	388,123	▲42,517	226,022	-	-	183,505
平成24年度	40,737,360	39,846,967	890,393	459,753	430,640	▲73,953	260,057	-	-	186,104
平成23年度	42,212,178	41,016,359	1,195,819	691,226	504,593	107,258	206,250	-	-	313,508

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			24. 25. 26単年度		3力年平均		
平成26年度	-	-	4.1	4.0	4.8	4.3	-
平成25年度	-	-	-	-	-	3.1	-

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	24,757,353	実質収支比率	1.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,931,123	経常収支比率	89.3
基準財政収入額	16,506,053	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.6
基準財政需要額	17,922,643		
財政力指数	0.915		
積立財政調整基金	5,050,985		
金現減債基金	3,117,820	積立金現在高比率	65.8
在高その他特定目的基金	8,130,876	地方債現在高比率	151.3
土地開発基金現在高	959,645		
地方債現在高	37,453,390	債務負担行為額	17,574,928

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額
市町村税	7,752,086	35.7	0.6	7,820,053	-
個人分	2,172,805	10.0	24.8	1,529,140	279,495
法人分	9,103,713	41.9	1.9	8,928,269	-
固定資産税	14,645	0.1	0.8	14,645	-
交付金	180,889	0.8	4.8	184,485	-
軽自動車税	-	-	-	-	-
鉦産税	902,784	4.2	▲4.5	882,993	-
たばこ税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	20,126,922	92.7	3.2	19,359,585	279,495
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	1,574,825	7.3	3.3	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	21,701,747	100.0	3.2	19,359,585	279,495
徴収率	98.3%	固定資産税	99.2%	合計	98.8%
市町村税	21.6%	滞繰分	22.8%	滞繰分	22.2%
計	95.0%	計	95.6%	計	95.5%

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	27.4.1	945	一般職員	585	177,626	304	39.1
副市町長	27.4.1	795	教育公務員	78	25,656	329	39.5
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	720	技能労務職員	12	3,550	296	53.7
議長	27.4.1	569	臨時職員	-	-	-	-
副議長	27.4.1	502	合計	675	206,832	306	39.4
議員	27.4.1	452					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	11,770,112	歳入	-	歳入	1,115,247	歳入	6,554,430	上水道	324,145	102,411	39
うち普通会計からの 繰入金	866,706	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	189,413	うち普通会計からの 繰入金	1,068,613	病院	-	-	-
歳出	11,341,126	歳出	-	歳出	1,108,997	歳出	6,484,701	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	7,758,770	うち 医療費	-	うち 広域連合納付金	1,036,611	うち 保険給付費	5,895,444	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	428,986	うち 施設整備費	-	職員数	5	収支	69,729	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	15,761	収支	-	被保険者数	10,815	職員数	40	公共 下水道	162,479	1,347,315	18
被保険者数	26,495	職員数	-					集落排水	△12,799	119,410	-
1世帯当り 保険税等調定額	240,260							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	142,923							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	428,048							駐車場	-	105,042	-
職員数	19							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

